

令和2年3月23日

佐々木(正)委員

令和元年度3月補正予算の最先端技術感染症対策推進事業について、若干質問させていただきます。

P C R検査と比べても、このS m a r t A m p (スマートアンプ)法による迅速検査の優位性は高いということです。これは、等温で増幅できるとか、短時間で検出ができるとか、検査体制がシンプルであることなど、これらの意味で、P C R法より優位性を持っている検出法であるということで、これをずっと研究し、開発してきた研究者や県衛生研究所、国立研究開発法人理化学研究所の方々に、心より敬意を表するところです。

P C R法では6時間かかるところを、10分から30分で検査できるということ自体、本当に画期的なことなので、今回、それをふるさと納税で1,000万円をつけて実証研究をすることについても、非常に工夫しているなと思うところではあります。

我が党も、1時間以内に迅速化できる検査法として、国立研究開発法人産業技術総合研究所の最新機器の活用を提案していて、令和2年3月18日に安倍総理から開発完了が発表され、同じく3月頃から現場で活用が始まるような状況にもなっています。このような機器をたくさん認めていくということを、今回、神奈川県も行おうとしたことについて、非常に評価したいと思っています。

しかし、県民の皆様は、県の記者発表を受けて、もう3月にでも、あるいは4月にでも実用化されるのではないかと思っている方は少なくないと思うのです。その1点だけは、やはり再度、強調させていただきたいと思います。

しかし、今回の画期的な研究が世に出て実用化されることについては、いつになるか分かりませんが、近い将来、なるべく早く世に出ていただきたいと願うところです。知事からも先ほどの本会議でいろいろ御説明がありましたが、この1,000万円の予算は、大学等の関係機関と連携しながら実証研究を行っていくということですが、具体的にどのようなものに支出するのか詳しく教えてください。

ライフイノベーション担当課長

今後、大学や研究機関、医療機関等と連携して実証研究を進めていく予定ですが、予算については、他施設の実証研究の取りまとめ機関への委託費、実証研究で使用する研究用試薬や検査キットの購入費などとして活用する予定です。

佐々木(正)委員

大学等の関係機関と連携して実証実験を始めるということですが、参加するための要件はどうなっていますか。

ライフイノベーション担当課長

本実証研究に参加するためには、まず、P C R装置または等温増幅装置等の設備を有すること、もう一つはR N Aの抽出経験のある職員が在職していること、これらの要件があります。こうした要件を満たすことを確認して、県との間で共同研究契約を締結後、実証研究に参加していただくことを予定していま

す。

佐々木(正)委員

具体的に実証研究するところは、県内のそういう研究機関等なのか、あるいはそうではないのか、あとは、どのぐらいの機関がそれに参加するのか、言える範囲で教えてください。

ライフイノベーション担当課長

県から本実証研究に対する協力依頼を行った機関は、複数ありますが、現時点では、名前等は控えさせていただきたいと思います。なお、県外の機関も入っていきまして、今後、当該機関も含めて、正式に共同研究契約を締結し、実証研究を進めてまいりたいと考えています。

佐々木(正)委員

今回、そういう体制づくりをしていただくことが非常に重要だったと思います。次にこういうことが起きたときにも、すぐそういった体制ができていくことが非常に大事だと思いますので、そういう意味では、大変意義のある取組であると思っています。

その中で、PDMA、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の調整も非常に重要になってくるとは思います。今どのような進行状況でしょうか、言える範囲で教えてください。

ライフイノベーション担当課長

Smart Amp (スマートアンブ) 法の早期承認に向けた取組ですが、本検出法に用いる検出試薬について、体外診断用医薬品等の承認が早期に行われるよう、まず令和2年2月27日に厚生労働大臣等に対して緊急要望を行ってまいります。

また、3月5日には、全国知事会を通じて、Smart Amp (スマートアンブ) 法等の迅速診断方法について、早急に医療現場への普及を図るよう国に対して緊急提言を行ったところです。

また、厚生労働省やPDMA、独立行政法人医薬品医療機器総合機構とは、本検出法に関する実務者レベルの打合せを行うなど、積極的に情報共有を図っていきまして、今後もスピード感を持って対応してまいります。

佐々木(正)委員

今回の新型コロナウイルス感染症の対応で、教訓として多くのことを学べたと思いますし、これを次に生かしていかなければいけないと思います。神奈川県は、平成28年度のときから非常に研究者が熱心にずっと研究を続けていて、国立研究開発法人理化学研究所の共同開発を含めてすばらしい研究成果や取組をしてきたということを評価したいと思います。今後、日頃から外来感染症に対する意識を高めていくためにも、今回のことも非常によかったと思っています。そこで、最先端技術を活用した外来の感染症対策という観点から、県はこれまでどのような取組をしてきたのか、また、今回の教訓を踏まえて、今後どのような取組をしていこうと考えているのか、最後にお聞かせいただきたいと思います。

ライフイノベーション担当課長

今、委員からの御指摘もありましたとおり、県では、ヘルスケア・ニューフ

ロンティアの施策の中で、平成 28 年度から県衛生研究所と国立研究開発法人理化学研究所が共同で取り組んでいるデングウイルス感染症やジカウイルス感染症など、外来感染症の防疫に資する診断技術の開発研究を支援してきたところ
です。

今年度は、この開発研究については文部科学省所管のプロジェクトを通じて研究を進めてきましたが、今回の新型コロナウイルス感染症の広がりを受けて、令和 2 年 2 月に検査試薬の開発を行ったところ
です。

こうした素早い対応ができたのは、平成 28 年度から取り組んできた外来感染症に対する診断技術の開発研究という基盤を、本ウイルスに対する検査試薬の開発に応用することができたためと考えています。

新型コロナウイルス感染症については、検査試薬の実証研究を早急に進めてまいりますが、今回の事例を契機に、素早く実証研究を行える枠組みを構築して、今後、本県が新たな外来感染症の脅威にさらされた際に、臨機に対応を図り、県民の命を守ることができるよう体制整備を図ってまいりたいと考えてい
ます。

佐々木(正)委員

最後に要望ですが、一日も早い実用化を目指して取組をさらに加速させていただきたいとお願いして、質問を終わります。